

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成28年6月16日 至 平成28年9月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自平成27年 3月16日 至平成27年 9月15日	自平成28年 3月16日 至平成28年 9月15日	自平成27年 3月16日 至平成28年 3月15日
売上高	(百万円)	133,692	136,319	260,624
経常利益	(百万円)	2,935	3,845	5,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,787	2,391	1,975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,855	2,383	1,899
純資産額	(百万円)	87,483	87,919	87,532
総資産額	(百万円)	183,420	185,072	178,794
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	77.26	104.19	85.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	77.23	104.14	85.34
自己資本比率	(%)	47.7	47.5	49.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	11,121	10,406	11,089
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,701	1,712	5,181
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,434	3,057	1,287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	28,138	31,410	25,773

回次		第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 6月16日 至平成27年 9月15日	自平成28年 6月16日 至平成28年 9月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.77	59.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月16日～平成28年9月15日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復がみられたものの、海外経済の減速・下振れ懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費におきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られ始めたものの、社会保障への不安もある中、物価上昇に加え、円高や株価の不安定な情勢等、先行き不透明感が増したことから支出を控える傾向は変わらず、低調なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、小売各社の異業態間の戦いに加え、競合各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めるとともに、競争激化に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に2店舗、宮城県、茨城県、千葉県、新潟県に各1店舗、計6店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、岩手県に1件を既存店に併設いたしました。なお、茨城県の1店舗をリロケーションのため退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計302店舗（内、調剤併設92店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,363億19百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益につきましては、セルフレジやLED照明等の導入効果が続いていることに加え、原油安等の影響により光熱費が低下したこと等から販売管理費が抑制されたため、営業利益は32億18百万円（前年同期比42.3%増）、経常利益は38億45百万円（前年同期比31.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億91百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、314億10百万円（前期末比56億36百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、104億6百万円（前年同期比7億15百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が38億46百万円、減価償却費23億38百万円、たな卸資産10億8百万円及び仕入債務54億2百万円の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億12百万円（前年同期比9億89百万円減）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が19億55百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億57百万円（前年同期比16億22百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が60億円あったものの、長期借入金の返済による支出69億33百万円、自己株式の取得による支出が10億円及び配当金の支払額10億40百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月15日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年6月16日～ 平成28年9月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6)【大株主の状況】

平成28年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人河内奨学財団	栃木県小山市卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,435	9.90
河内 一真	東京都港区	2,287	9.30
河内 博子	栃木県栃木市	1,730	7.03
河内 タカ	栃木県栃木市	708	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	641	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	617	2.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - HCR00 (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	605	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	452	1.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上 海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番 1号)	440	1.79
計	-	12,518	50.92

- (注) 1. 上記の他、自己株式1,802千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.33%)を保有しております。
2. 平成28年9月28日に提出いたしました臨時報告書に記載のとおり、当社の主要株主に異動がありました。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成28年9月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,802,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,776,300	227,763	-
単元未満株式	普通株式 4,220	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	227,763	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,802,900	-	1,802,900	7.33
計	-	1,802,900	-	1,802,900	7.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月16日から平成28年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月16日から平成28年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,773	31,410
売掛金	2,782	2,733
商品	26,718	27,730
貯蔵品	23	21
その他	5,908	5,814
流動資産合計	61,207	67,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,813	43,817
土地	51,781	51,505
その他(純額)	4,570	4,751
有形固定資産合計	100,165	100,075
無形固定資産		
のれん	643	536
その他	5,059	5,180
無形固定資産合計	5,702	5,716
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,731	8,689
その他	2,987	2,880
投資その他の資産合計	11,718	11,570
固定資産合計	117,587	117,362
資産合計	178,794	185,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,823	43,222
1年内返済予定の長期借入金	12,400	12,335
未払法人税等	1,469	1,573
賞与引当金	990	1,064
ポイント引当金	339	359
その他	6,274	7,133
流動負債合計	59,297	65,690
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	22,226	21,358
退職給付に係る負債	5,925	6,148
ポイント引当金	39	41
資産除去債務	2,132	2,292
その他	1,239	1,222
固定負債合計	31,964	31,462
負債合計	91,262	97,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,888
利益剰余金	62,153	63,504
自己株式	2,537	3,488
株主資本合計	87,505	87,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	8
その他の包括利益累計額合計	17	8
新株予約権	9	4
純資産合計	87,532	87,919
負債純資産合計	178,794	185,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月16日 至 平成27年 9月15日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日)
売上高	133,692	136,319
売上原価	105,988	107,756
売上総利益	27,703	28,563
販売費及び一般管理費	25,440	25,344
営業利益	2,262	3,218
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	3	3
受取手数料	346	359
受取賃貸料	323	402
太陽光売電収入	133	134
その他	239	109
営業外収益合計	1,069	1,030
営業外費用		
支払利息	91	71
支払手数料	60	61
賃貸収入原価	106	147
減価償却費	107	89
その他	29	33
営業外費用合計	395	403
経常利益	2,935	3,845
特別利益		
固定資産売却益	202	113
移転補償金	265	-
その他	133	-
特別利益合計	601	113
特別損失		
固定資産売却損	133	73
固定資産除却損	94	30
その他	63	8
特別損失合計	290	112
税金等調整前四半期純利益	3,247	3,846
法人税等	1,460	1,455
四半期純利益	1,787	2,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,787	2,391

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年9月15日)
四半期純利益	1,787	2,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	8
その他の包括利益合計	68	8
四半期包括利益	1,855	2,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,855	2,383

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,247	3,846
減価償却費	2,441	2,338
のれん償却額	107	107
固定資産除却損	94	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	201	-
賞与引当金の増減額(は減少)	116	74
ポイント引当金の増減額(は減少)	21	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	167	222
受取利息及び受取配当金	26	24
支払利息	91	71
固定資産売却損益(は益)	69	39
売上債権の増減額(は増加)	149	48
たな卸資産の増減額(は増加)	67	1,008
仕入債務の増減額(は減少)	5,515	5,402
その他	665	811
小計	10,953	11,901
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	90	66
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	254	1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,121	10,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,874	1,955
有形固定資産の売却による収入	221	443
無形固定資産の取得による支出	185	227
長期前払費用の取得による支出	47	35
敷金及び保証金の差入による支出	243	121
敷金及び保証金の回収による収入	387	170
その他	40	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,701	1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入れによる収入	7,000	6,000
長期借入金の返済による支出	7,363	6,933
自己株式の取得による支出	0	1,000
自己株式の処分による収入	4	45
配当金の支払額	1,040	1,040
その他	35	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434	3,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,985	5,636
現金及び現金同等物の期首残高	21,153	25,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,138	31,410

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)
給料手当	10,004百万円	10,182百万円
減価償却費	2,333	2,249
賃借料	3,240	3,206
賞与引当金繰入額	1,099	1,064
退職給付費用	319	309

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)
現金及び預金勘定	28,138百万円	31,410百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	28,138	31,410

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成27年3月15日	平成27年6月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月7日 定時株主総会	普通株式	1,041	45	平成28年3月15日	平成28年6月8日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9億99百万円(383,900株)の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が34億88百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年9月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円26銭	104円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,787	2,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,787	2,391
普通株式の期中平均株式数(株)	23,131,667	22,957,867
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円23銭	104円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,517	11,434
(うち新株予約権(株))	(11,517)	(11,434)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月28日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成28年3月16日から平成29年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月16日から平成28年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月16日から平成28年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成28年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。